

ブラジル金融政策（2022年10月）

政策金利を据え置き、インフレ沈静化を待つ時間帯が続く

2022年10月27日

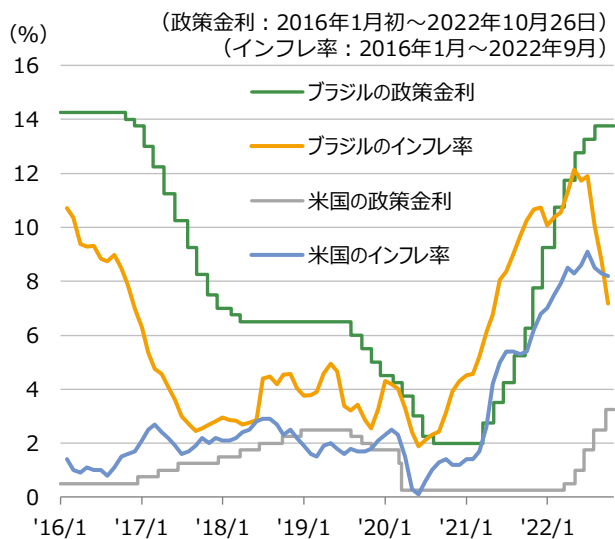
当面のブラジル国債は相対的に高いパフォーマンスが期待される

ブラジル中央銀行は10月26日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を13.75%で据え置くことを決定しました。同行は昨年3月から今年8月まで計11.75%ポイントの利上げを実施した後、インフレ率のピークアウトが鮮明になる中で、前回9月の金融政策決定会合では13会合ぶりに政策金利の据え置きを決定していました。

今回の声明文は前回と大差ありません。前回と同じく「今後も金融政策の調整は可能であり、インフレ率が想定通りに沈静化しない場合は、利上げ再開を躊躇しないだろう」と述べていますが、9月の消費者物価指数は前年同月比+7.2%と政策金利を大幅に下回っているため、インフレ率が多少上振れた程度では利上げが再開される可能性は低いでしょう。世界的には各中銀が『いつまで、どこまで利上げするか』ということが注目されていますが、ブラジル中銀に対する注目は『いつから利下げを開始するか』に移っており、当社を含め大半の市場参加者は、来年の半ばから利下げに転じると予想しています。

債券投資という点では、多くの国で年内、そして来年も利上げが行われる可能性が高いですが、ブラジルは利上げの可能性が低いため、相対的に価格下落のリスクが小さいと言えます。加えて、すでに大幅に利上げしたブラジルは金利（債券利回り）が高く、かつ来年以降の利下げ余地（＝債券価格の上昇余地）も大きいため、ブラジル国債は投資魅力度が高いと考えられます。

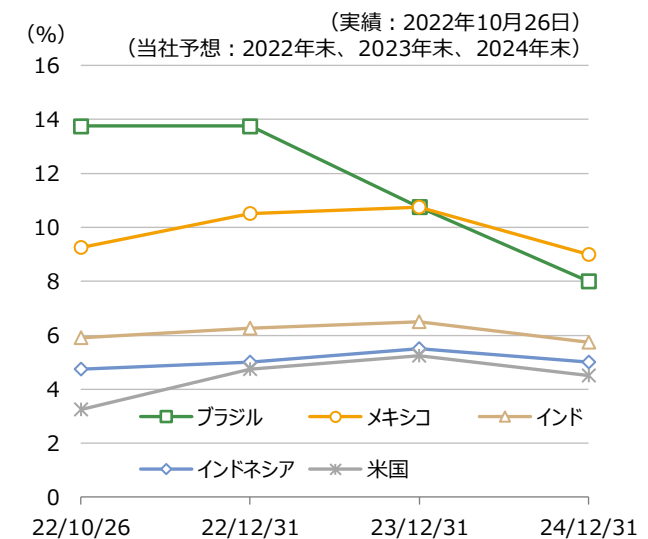
ブラジルと米国の政策金利とインフレ率



※インフレ率は消費者物価指数・前年同月比

(出所) ブルームバーグ

各国の政策金利（実績と当社予想）



※当社予想は2022年10月17日時点

(出所) ブルームバーグ、大和アセット

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】